

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第197期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 攝津製油株式会社

**【英訳名】** SETTSU OIL MILL, INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩 崎 健 一

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区野田六丁目2番39号

**【電話番号】** 06-6461-0531(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部担当 中 代 繁

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区野田六丁目2番39号

**【電話番号】** 06-6461-0531(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部担当 中 代 繁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期中	第196期中	第197期中	第195期	第196期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	4,252	4,427	4,310	8,756	8,755
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	119	33	91	221	6
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	127	245	58	242	36
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,299	1,299	1,299	1,299	1,299
発行済株式総数 (千株)	12,222	12,222	12,222	12,222	12,222
純資産額 (百万円)	2,956	2,614	2,874	2,846	2,886
総資産額 (百万円)	6,629	6,380	6,241	6,399	6,153
1株当たり純資産額 (円)	241.97	214.00	235.39	233.04	236.31
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	10.44	20.07	4.78	19.89	2.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	44.6	41.0	46.1	44.5	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	54	265	106	197
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	608	6	285	638	322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	50	10	464	533
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	93	39	21	42	29
従業員数 (名)	125	122	123	120	122

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第195  
期中、第196期中及び第195期については1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりま  
せん。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	123
---------	-----

(注) 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年6月に結成され、組合員数は平成18年9月30日現在で56名であります。組合との関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移など、景気は回復基調を維持しておりますが、原油高の長期化による国内外経済に与える影響が、依然として、先行きに対する不透明感として残る状況となりました。

こうした経済環境の中で、当社は、組織力・技術力の充実、強化、化成品事業の収益構造改革など経営基盤の安定、強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は、化成品部門が増加したものの、油脂部門・その他における加工物流などが減少し、全体としては43億1千万円(前年同期比97.3%)となりました。

利益面では、化成品部門の売上増加と、生産効率の改善が進んだことに伴い原価率の低減が順調に推移し、経常利益は9千1百万円(前年同期は3千3百万円の経常損失)となり前年同期に比べて改善いたしました。中間純利益は、過年度役員退職慰労引当金繰入額を特別損失として計上したため、5千8百万円(前年同期は2億4千5百万円の中間純損失)となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

#### (油脂部門)

当中間期の市場は大豆油価が安定したものの、コーン油価は下落、なたね油価は上昇傾向で推移いたしました。この背景下で当油脂部門におきましては、業務用斗缶は前年同期比108.4%の数量を確保いたしました。精製加工受託におきましては、なたね油価上昇による消費低迷の影響もあり、前年同期より約10%の数量ダウンとなり、苦戦を強いられることとなりました。ボトル充填につきましては、新規受託分が好調で前年同期比150.0%以上の数量を受託し、充填ラインの稼働率は向上いたしました。他社に類を見ない小ロット精製では、国産ひまわり油や亜麻仁油、グレープシードオイルなどの精製を行い、さらにプレミアムオイル処理のノウハウを蓄積しております。

以上の結果、油脂部門の売上高は22億5千5百万円で、前年同期比91.1%となりました。

#### (化成品部門)

当部門におきましては、自社業務品は、前期に引き続き食品加工工場、スーパーの惣菜部門、外食チェーン店を中心に、厨房機器・設備機器の洗浄剤や殺菌剤の拡販に努めてまいりました。

アルコール製剤は原料値上げを受けて、製品価格の改定を進めると同時に食品工場を中心とした拡販に努めた結果、売上高は前年同期比113.5%の増加となりました。

また、殺菌剤分野では、食品工場向けの器具殺菌剤洗浄剤「ユーセルS」を新規開発いたしました。レンジ関連洗浄剤は前期発売をいたしましたフライヤー専用洗浄剤を核として拡販に引き続き注力いたしました。また、コーヒーサーバーメーカー向け洗浄剤を新たに発売いたしました。次亜製剤、中性洗剤等の汎用タイプの洗浄剤は末端市場での低価格傾向の影響もあり、前年同期を下回る結果となったものの、自社業務品全体としての売上高は前年同期比104.7%となりました。

OEMは、主要既存OEM先での受託量の減少が大きく影響いたしました。クローズドマーケット向けの洗浄剤の新製品提案ならびに新規OEM先への自動食器洗浄機用洗浄剤の供給などもありましたが、売上高は前年同期比87.4%の減少となりました。

業務提携先OEMは、家庭用自動食器洗浄機用洗浄剤をはじめとするドライブレンド製品が好調に推移するとともに、化学品の受託も売上を伸ばしました。売上高は前年同期比123.6%となりました。

以上の結果、化成品部門の売上高は18億5千2百万円で前年同期比112.1%となりました。

(その他部門)

当部門におきましては、物流業務における流通加工受託業務は受託数量が増加しましたが、受託契約の変更により資材の売上が減少し、当業務の売上高は前年同期比68.6%となりました。また不動産業務は前年同期比35.3%となりました。

以上の結果、その他部門の売上高は2億2百万円で前年同期比67.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	265	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	285	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	10	533
現金及び現金同等物の減少額	2	8	12
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39	21	29

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、2千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの内容は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純損益の黒字化により2億6千5百万円の収入(前年中間期は5千4百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や地中障害物撤去等に伴う支出により2億8千5百万円の支出(前年中間期は6百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達による収入があったものの配当金の支払により1千万円の収入(前年中間期は5千万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産数量(屯)	前年同期比(%)
油脂	9,390	88.9
化成品	10,306	114.3

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂	2,255	91.1
化成品	1,852	112.1
その他	202	67.7
計	4,310	97.3

(注) 1 販売実績は純売上高であります。

2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		相手先	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)		金額(百万円)	割合(%)
日清オイリオ グループ(株)	1,338	30.2	日清オイリオ グループ(株)	1,275	29.6
花王(株)	985	22.3	花王(株)	1,198	27.8
辻製油(株)	963	21.8	辻製油(株)	713	16.6

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社は清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、お客様のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品研究におきましては、OEM事業展開の中で、居間、台所、風呂ならびにトイレまわり等の家庭で使用する洗剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品を中心とした商品開発を行っております。具体的には、衣料用洗剤、台所用中性洗剤、カビ取り剤、自動食品洗浄機用洗剤、さらにはシャンプー、リンス、全身洗浄剤などであり、差別化された機能を持った商品を積極的にお客様に提案しております。

自社業務分野では、レストランなどの厨房や食品製造工場での洗浄や殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発を進めております。特に現在除菌洗浄剤やレンジ周りの洗浄剤の開発に注力しております。一方、各種の飲料サーバーや厨房などで使用する設備・機器の洗浄剤についても活発な開発を行っております。

さらに、機械部品や金属加工品の脱脂洗浄などの工業用洗浄剤も開発を進めているところです。

油脂研究におきましては、健康と安全性へのニーズがますます高まる中で、さらに差別化された高付加価値な食用油脂の開発を継続して行っております。

なお、当中間会計期間における研究開発費は27百万円(内、化成品部門は26百万円)であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,222,080	12,222,080	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,222,080	12,222,080		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		12,222,080		1,299		1,165

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目23 1	6,311	51.64
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14 10	1,364	11.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	604	4.94
攝津製油取引先持株会	大阪市福島区野田六丁目2 39	474	3.87
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見二丁目2 22	220	1.80
日清商事株式会社	東京都中央区新川一丁目16 4	201	1.65
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33 1	180	1.47
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5 2	152	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 1	131	1.07
幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目17 25	110	0.90
計		9,750	79.77

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,164,000	12,164	同上
単元未満株式	普通株式 50,080		同上
発行済株式総数	12,222,080		
総株主の議決権		12,164	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式746株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 攝津製油株式会社	大阪市福島区野田 六丁目2 39	8,000		8,000	0.0
計		8,000		8,000	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	413	405	393	410	420	401
最低(円)	400	350	335	380	365	380

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		38		20		29	
2 受取手形	3	30		37		41	
3 売掛金		1,671		1,900		1,657	
4 有価証券		0		0		0	
5 たな卸資産		324		273		291	
6 繰延税金資産		47		35		46	
7 その他		41		39		34	
貸倒引当金		0		2		1	
流動資産合計		2,154	33.8	2,305	36.9	2,100	34.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,110		1,006		1,032	
(2) 機械及び装置	2	538		492		549	
(3) 土地	2	1,919		1,919		1,919	
(4) その他		213		178		193	
有形固定資産合計		3,780		3,597		3,694	
2 無形固定資産		65		36		49	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		343		231		266	
(2) その他		37		70		43	
投資その他の資産合計		380		302		309	
固定資産合計		4,226	66.2	3,936	63.1	4,053	65.9
資産合計		6,380	100.0	6,241	100.0	6,153	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	58		83		116	
2 買掛金		956		1,063		936	
3 短期借入金		967		665		545	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		120		120		120	
5 未払金		841		690		545	
6 未払法人税等		6		7		9	
7 未払消費税等	4	12		27		9	
8 賞与引当金		43		41		46	
9 役員賞与引当金				3			
10 その他		12		11		255	
流動負債合計		3,018	47.3	2,714	43.5	2,584	42.0
固定負債							
1 長期借入金		505		385		445	
2 退職給付引当金		222		220		225	
3 役員退職慰労引当金				39			
4 その他		20		7		12	
固定負債合計		747	11.7	652	10.4	682	11.1
負債合計		3,766	59.0	3,366	53.9	3,267	53.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,299	20.3			1,299	21.1
資本剰余金							
1 資本準備金		1,165				1,165	
資本剰余金合計		1,165	18.3			1,165	18.9
利益剰余金							
1 利益準備金		188				188	
2 任意積立金		100				100	
3 当期末処分利益又は 中間未処理損失( )		230				51	
利益剰余金合計		57	0.9			339	5.5
その他有価証券 評価差額金		94	1.5			85	1.4
自己株式		2	0.0			2	0.0
資本合計		2,614	41.0			2,886	46.9
負債資本合計		6,380	100.0			6,153	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,299	20.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,165			
資本剰余金合計				1,165	18.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				188			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				100			
繰越利益剰余金				60			
利益剰余金合計				349	5.6		
4 自己株式				3	0.0		
株主資本合計				2,810	45.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				64			
評価・換算差額等合計				64	1.1		
純資産合計				2,874	46.1		
負債純資産合計				6,241	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,427	100.0		4,310	100.0		8,755	100.0
売上原価			4,093	92.5		3,813	88.5		8,024	91.7
売上総利益			334	7.5		496	11.5		730	8.3
販売費及び一般管理費			368	8.3		401	9.3		722	8.2
営業利益又は 営業損失( )			34	0.8		95	2.2		8	0.1
営業外収益	1		8	0.2		3	0.1		12	0.1
営業外費用	2		7	0.2		7	0.2		15	0.2
経常利益又は 経常損失( )			33	0.8		91	2.1		6	0.0
特別利益	3								274	3.2
特別損失	4		236	5.3		32	0.7		265	3.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			270	6.1		58	1.4		15	0.2
法人税、住民税 及び事業税		2			2			4		
法人税等調整額		27	25	0.6	1	0	0.0	25	21	0.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			245	5.5		58	1.4		36	0.4
前期繰越利益			14						14	
退職慰労積立金取崩額			0						0	
当期末処分利益又は 中間未処理損失( )			230						51	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,299	1,165	188	100	51	339
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					48	48
中間純利益					58	58
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					9	9
平成18年9月30日残高(百万円)	1,299	1,165	188	100	60	349

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2	2,801	85	2,886
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		48		48
中間純利益		58		58
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			20	20
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	9	20	11
平成18年9月30日残高(百万円)	3	2,810	64	2,874

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		270	58	15
2 減価償却費		137	121	281
3 貸倒引当金の増加額			0	0
4 賞与引当金の増減額 ( は減少)		0	4	1
5 役員賞与引当金の増加額			3	
6 退職給付引当金の増減額 ( は減少)		5	5	8
7 役員退職慰労引当金の 増加額			39	
8 受取利息及び受取配当金		1	1	3
9 支払利息		7	5	13
10 固定資産売却益				194
11 投資有価証券売却益				68
12 関係会社清算益				11
13 固定資産除却損		8	2	14
14 地中障害物撤去損		200		223
15 売上債権の増加額		58	238	56
16 たな卸資産の増減額 ( は増加)		49	18	16
17 仕入債務の増減額 ( は減少)		33	150	56
18 その他		33	122	24
小計		22	273	127
19 利息及び配当金の受取額		1	1	3
20 利息の支払額		6	5	13
21 法人税等の支払額又は 還付額( は支払)		82	2	80
営業活動による キャッシュ・フロー		54	265	197

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		6	86	51
2 有形固定資産の売却による 収入				262
3 無形固定資産の取得による 支出				0
4 投資有価証券の売却による 収入			6	123
5 関係会社清算による収入				11
6 有形固定資産の除却による 支出			1	3
7 地中障害物撤去等に伴う 支出			203	19
投資活動による キャッシュ・フロー		6	285	322
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増加額 ( は純減少)		57	120	364
2 長期借入金の返済による 支出		60	60	120
3 自己株式の取得と売却の 収支差額			0	0
4 配当金の支払額		48	48	48
財務活動による キャッシュ・フロー		50	10	533
現金及び現金同等物の減少額		2	8	12
現金及び現金同等物の 期首残高		42	29	42
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		39	21	29

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 .....定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、15～47年であります。 建物以外の資産 .....定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械及び装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左  建物以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左  建物以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金規程」(内規)に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきていることに鑑み、当社の役員退職慰労金額の重要性が増してきていること、また、親会社との会計方針を統一するため、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図り、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するためのものであります。 この変更により、当中間会計期間の発生額8百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税引前中間純利益は39百万円減少しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,874百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費については全て製造原価に計上しておりましたが、当中間会計期間より研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この変更は、技術力の充実強化を図り全社的な研究開発活動を一層重視する方針の下、研究開発部門の機能を見直し、これまで機能の一部が一体運営となっていた品質管理部門と当中間会計期間において、明確に分離したことにより、会社の事業活動を反映した損益区分をより明確に表示するためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が26百万円減少し、販売費及び一般管理費は27百万円増加し、この結果、売上総利益は26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額合計	1,316百万円	1,418百万円	1,310百万円
2 取得価額から控除して いる圧縮記帳額	建物 937百万円 機械及び装置 1,034百万円 土地 748百万円	建物 937百万円 機械及び装置 1,034百万円 土地 748百万円	建物 937百万円 機械及び装置 1,034百万円 土地 748百万円
3 期末日満期手形の会計 処理		中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の 中間期末日満期手形が、中間期末 残高に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 7百万円	
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の未払消費 税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要 項目	受取利息 0百万円 受取配当金 1百万円 仕入割引 1百万円 保険解約益 2百万円 法人税等還付加算金 2百万円	受取利息 0百万円 受取配当金 1百万円 仕入割引 1百万円	受取利息 0百万円 受取配当金 3百万円 仕入割引 3百万円 保険解約益 2百万円 法人税等還付加算金 2百万円
2 営業外費用のうち主要 項目	支払利息 7百万円	支払利息 5百万円 製品廃棄損 1百万円	支払利息 13百万円
3 特別利益のうち主要項 目			固定資産売却益 194百万円 投資有価証券売却益 68百万円 関係会社清算益 11百万円
4 特別損失のうち主要項 目	役員退職金 27百万円 地中障害物撤去損 200百万円 なお、地中障害物撤去損は前期 以前に売却した土地にかかる地 中障害物の撤去に要する費用で あります。	固定資産除却損 2百万円 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額 30百万円	固定資産除却損 14百万円 役員退職金 27百万円 地中障害物撤去損 223百万円
5 減価償却実施額	有形固定資産 120百万円 無形固定資産 16百万円	有形固定資産 109百万円 無形固定資産 12百万円	有形固定資産 247百万円 無形固定資産 34百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	12,222			12,222

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,493	1,253		8,746

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,253株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	48	4	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 38百万円	現金及び預金勘定 20百万円	現金及び預金勘定 29百万円
有価証券勘定 0百万円	有価証券勘定 0百万円	有価証券勘定 0百万円
現金及び現金同等物 <u>39百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>21百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>29百万円</u>



(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>27</td> <td>3</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・ 器具・ 備品</td> <td>108</td> <td>36</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>41</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械 及び 装置	27	3	23	車両 及び 運搬具	3	1	2	工具・ 器具・ 備品	108	36	71	合計	140	41	98	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>27</td> <td>7</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具・ 器具・ 備品</td> <td>120</td> <td>59</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> <td>69</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械 及び 装置	27	7	19	車両 及び 運搬具	3	1	1	工具・ 器具・ 備品	120	59	61	合計	152	69	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>27</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・ 器具・ 備品</td> <td>120</td> <td>48</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> <td>55</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械 及び 装置	27	5	21	車両 及び 運搬具	3	1	2	工具・ 器具・ 備品	120	48	72	合計	152	55	96
		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械 及び 装置	27	3	23																																																											
	車両 及び 運搬具	3	1	2																																																											
	工具・ 器具・ 備品	108	36	71																																																											
	合計	140	41	98																																																											
		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械 及び 装置	27	7	19																																																											
	車両 及び 運搬具	3	1	1																																																											
工具・ 器具・ 備品	120	59	61																																																												
合計	152	69	83																																																												
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																												
機械 及び 装置	27	5	21																																																												
車両 及び 運搬具	3	1	2																																																												
工具・ 器具・ 備品	120	48	72																																																												
合計	152	55	96																																																												
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 23百万円	1年以内 25百万円	1年以内 25百万円	1年以内 25百万円																																																												
1年超 74百万円	1年超 57百万円	1年超 57百万円	1年超 70百万円																																																												
合計 98百万円	合計 83百万円	合計 83百万円	合計 96百万円																																																												
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	同左	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額																																																												
支払リース料 11百万円	支払リース料 13百万円	支払リース料 24百万円	支払リース料 24百万円																																																												
減価償却費相当額 11百万円	減価償却費相当額 13百万円	減価償却費相当額 24百万円	減価償却費相当額 24百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によ っています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	180	338	158
(2) 債券			
(3) その他			
計	180	338	158

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・リザーブ・ファンド	0

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	119	227	108
(2) 債券			
(3) その他			
計	119	227	108

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・リザーブ・ファンド	0

前事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	119	262	143
(2) 債券			
(3) その他			
計	119	262	143

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・リザーブ・ファンド	0

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 214.00円	1株当たり純資産額 235.39円	1株当たり純資産額 236.31円
1株当たり中間純損失 20.07円	1株当たり中間純利益 4.78円	1株当たり当期純利益 2.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純損失 245百万円	中間損益計算書上の中間純利益 58百万円	損益計算書上の当期純利益 36百万円
普通株式に係る中間純損失 245百万円	普通株式に係る中間純利益 58百万円	普通株式に係る当期純利益 36百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,214千株	普通株式の期中平均株式数 12,213千株	普通株式の期中平均株式数 12,214千株

## (2) 【その他】

第197期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月13日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第196期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 近畿財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

攝津製油株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原清一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新免和久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第196期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

攝津製油株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原清一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新免和久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第197期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金規程」(内規)に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。